

地域政策学部「初年次教育（学習法）」の現状と課題

中崎 温子

The First Year Experience “Gakushuho” in the Faculty of Regional Policy: Issues and Possible Improvements

Atsuko Nakazaki

要約：2011年4月に地域政策学部は第1期生を迎えた。同時に、全員履修の通年科目「初年次教育（学部では「学習法」と呼称）」も始動した。新学部設置準備段階での「学習法計画委員会」発足からおよそ1年が経過していた。本稿では、2012年度をほぼ終えるに当たって、2年間（実質3年間）の「初年次教育（学習法）」の取り組みを、「目的の共有」「授業内容（統一テキストや指導書）の共有」「検証環境の共有」の「組織的視点」からどうであったのかを、検証することとした。そのために、そもそもアメリカに始まった「初年次教育」が、なぜ日本においても90%超の大学で実施され多くの先進校で多様に工夫され深化させられてきているのか、「初年次教育」の必要性に関してこれまでの知見を、まず紐解いた。日本における今日的意義と全体的動向を明らかにした上で、先の「組織的視点」に焦点化して検証を行い、地域政策学部「学習法」の特色と到達点を総括した。さらに、今後の課題とそれを遂行するための方向性を考察した。その結果として、「テキストの学部専門性とのカスタマイズ化」「成績評価のあり方」「アンケートの充実」「e-learning学習の強化とe-ポートフォリオの導入」を具体的に遂行可能な項目として挙げている。

キーワード：初年次教育の定義と意義、組織的視点、4課題の方向性、学生の内実

0. はじめに

日本の大学では、近年来ずっと、「ユニバーサル化」に起因する学生の学力格差や多様化の問題が深刻な影を落としている。その相乗的背景には、「少子化」による大学経営の危機と処方の一つである様々な入試選抜方法の業態がある。基礎学力の不足・不揃い、学習意欲の喪失を抱えたまま入学してくる学生の顕在化や、学生個々の価値観・気質といったことの多彩多様さが、就学動機や学生文化を看過できないほどに著しく変容させているのである。それに伴い、各大学も1年次の教育の有り様の問い直しを始め、現在では国公立を問わずおよそ90%の大学が、キャンパスの変貌に対応するために特別にプログラム化された、いわゆる、「初年次教育」の必要性を認識し取り組みを進めている。本学でも例外ではない。そこで、本稿では、日本におけ

る「初年次教育」の実践に学びつつ、本学地域政策学部の提出している「初年次教育」科目「学習法」（全員履修）の取り組み（2011、2012年度）の現状と到達点を明らかにし、2013年度以降の課題を整理するとともに更なるステップのための展開を考察・展望することとする。論考の中心には、そのための基礎となるであろう「組織的な視点」（後述）を置く。なお、言及しておくべきは、「初年次教育」は学生の基礎力不足の「是正」という問題のみに矮小化されるべきではないということ、底流において大学での学びの本質と関わるものであらねばならないということである。これらの意味において、「学習法」は、2年次少人数演習科目「研究法」（必修）とともに、ゼミ・卒業研究を経ての「学士力」という総合的な部分に寄与するものと位置づけられる。

そもそも、大衆化されたとはいえ、大学教育とい

うものが高校までの知識偏重の詰め込み教育の延長であると考える者は、大学人としては皆無であろう。これが前提である。確かに、中等教育までの段階での基礎学力不足は大学での専門を学ぶ上での具体的な障害やつまずきとなっているし、学習意欲喪失を招いたり学習規律確立の阻害要因になったりしていることも事実である。こういった実態を抱え、「学習法」科目においても授業内容を一部割いて基礎知識部分を補充していつているわけであるが、だからといって高校教育までの繰り返しを大学での「初年次教育」の柱と掲げるものではない。いわば、学生個々の「読み書き算盤」での弱点を何らかの形で補完する作業を一方で保証しつつも、極力視座を組み替え、かつ、「高校とは違う」世界を学生が体験し徐々に意識化できるような編成を工夫しているし、そのような位置づけであらねばならないと考えている。

では、大学での学びの本質とは何か。それは、論理的な思考力の育成であったり、批判的能力の養成であったり、問題発見と解決のための能力の培養であったり、自立心と行動力を養う自律学習を重点とするものであったり、今日的に重みを増してきていることと言えば、人権感覚の獲得や多様性への寛容であったり、いわば、トータル的に「豊かな人間力」を育むことを底流とするものであろう。確実なことは、ユニバーサル化している今日では一層、学生にとってこのような教育の普遍的な部分がより必要な状況であること、従って、大学がより教育を重視しなければならない場へと変化してきているということである。学生はこれまでの習性となっていた勉強方法から脱却し、自身の手によって、新たな視点、発想、思考のベクトルを身につけ成長していくということが必要となる。これを体系的に具現化するために、「初年次教育」の「目的の共有」を図る作業と「授業内容（テキストや指導書）の共有」に向けての努力が欠かせないと考え。「組織的な視点」ということの一側面である。

また、学びということが問い直される結果、学生には変化が求められる。これは、多様な背景を負った学生個々のバラつきを鑑みれば、教える側にとっても難題である。「難題」であるがゆえに、どう関

わっていくかが求められる。ここにも「組織的な視点」ということの一側面がある。個々の担当教員によって授業内容が大きく異なってくるのでは意味がない。従って、担当者の授業方法の工夫における経験交流（FD）を通しての「検証環境の共有」も重要となってくる。

即ち、学生が大学での学びの本質に触れ新しい学びの世界を体験していくために、教員の側の「組織的な視点（努力）」として「初年次教育の目的の共有」「授業内容（教材や指導書）の共有」と、それを問い直し続けるための「検証環境の共有」が、何よりも初年次教育を堅固に支えるものであるということである。

1. 日本における「初年次教育」

2008年に設立された初年次教育学会の「設立趣意」では次のように謳っている。

初年次教育は1970年代後半から80年代前半にかけて、アメリカの多くの高等教育機関で導入され、学生の中の中退抑制や学生の“成功”に有効な教育プログラムであることが評価され、現在では世界20カ国以上に広がっています。その背景として、高等教育のユニバーサル化の進行に伴い、多様な学生が高等教育に進学するようになる一方で、卒業時の質保証が求められるようになり、入学した学生を大学教育に適応させ、中退などの挫折を防ぎ、成功に水路づける上で初年次教育が効果的であるという期待や評価が高まっているからです。・・・(中略)・・・日本でも初年次教育は急速な拡がりを見せ始め、研究者による研究の成果や担当教職員による効果的なプログラムの構築が増加しています。しかし、まだまだ日本での実践や研究実績の蓄積とそれらの共有は十分とはいええず、実践的な教育内容や効果的な教育方法の開発や改善に加え、初年次教育の教育効果の測定や理論的な説明をはかり、初年次教育のもつ重要性を日本の高等教育界に定着させていく必要が高まっています。・・・(後略)・・・

もともと、「初年次教育」を産み出すきっかけは、

アメリカの大学における retention (在籍継続率) を高めることの必要性に端を発している。日本と異なり、アメリカでは学生は大学間移動が比較的自由にできる。学生が大量に他大学に移れば、大学の経営基盤を揺るがすことになりかねない。そこで、First Year Experience としての一年次セミナーの有効性が retention 率改善策として認識されるようになっていく。以降、様々な経験知を経て、アメリカの初年次教育は、大衆化が著しい大学での学生の進路決定が比較的遅いというモラトリアムの増加の影響もあり、高等教育機関の組織構造の一部としてかなり定着化していることが報告されている¹⁾。

1. 1. 定義と実態

日本における初年次教育の定義においては、アメリカの初年次教育をモデルとして研究していた段階での以下がある (川嶋2006)²⁾。

「高校 (と他大学) からの円滑な移行を図り学習および人格的な成長に向けて大学での学問的・社会的な諸経験を“成功”させるべく、主に大学新入生を対象に総合的につくられた教育プログラム」

先の学会の設立趣旨の中にも「成功」という言葉が使われていていかにも米訳語的ではあるが、「成功」とは、具体的には、(1) 学問的・知的能力の発達 (2) 人間関係の確立とその維持 (3) アイデ

ンティティの発達 (4) キャリアと人生設計の決定 (5) 肉体的・心理的健康の保持 (6) 人生観の確立、が内容とされている³⁾。これらの6点は、日本においても目新しいものでもない。学生が大学から社会に移行するときに、いつの時代にも必要な項目も提示されている。しかし、「はじめに」に示したように、学生の様々な面での「多様化」がもたしている傾向、中でも、学問的・知的能力・アイデンティティの発達や人間関係の確立や健康の保持といったことが、その実態的中身ではことさら顕著に、高校から大学、大学から社会への「移行」の際のかなりの困難事項となっていることは否めない。これが、日本においても初年次教育の必要性を押し上げてきた⁴⁾。

杉谷 (2006) は、2001年度の学部長調査の自由記述の分析から、

- (1) 初年次教育が専門教育、大学教育全般、大学生活全般のいずれへの円滑な移行を目指すべきなのか検討の余地がある
- (2) 学習意欲、学習態度、学習習慣など、短期的プログラムだけでは育成しにくい側面に関してどう取り組むか
- (3) 最大の問題は、担当教員の熱意、指導力の格差であり、初年次教育の目的、内容、水準について教員間で合意形成や調整が図られていない。担当の過重負担から学科や教員間でかなりの温度差が生じている。同一名称の演習

1) Andrew K. Koch and John N. Gardner (1995) 訳 pp.13-43

2) 川嶋 (2006) p.3

3) M. Lee Upcraft, John Gardner and Associates. (1989) 訳 p.3

4) 例えば、次のデータをみてみよう。山田 (2006 pp.62-63) の表を拙稿で簡略化したものである。数値は「1. していない 2. あまりしていない 3. たまにしている 4. 日常的にしている」の平均値であり、データそのものは2003年度のものであるから少し古い。この結果を、山田は、現代学生はまじめである一方、自発的、自主的に総合雑誌を読んだり、英語による文献を読み研究会に参加するという高次なレベルでの自発的な学習をする習慣がないこと、新聞に関しても実際には学生は読む習慣がないことが明らかになったとし、高校生がそのまま大学生になって高校時代の文化の延長線上に現在の大学文化が存在していると分析している。本学部での2011年度アンケート結果 (資料5と「おわりに」参照) との単純比較はできないが、若者の活字離れ、大学生の高校生化といった実態には首肯せざるを得ない面がある。〈別表：大学での学習習慣〉

課題の提出	辞書の活用	資料の整理	板書以外でもノートをとる	図書館の利用	ノートの見出しの工夫
3.46	2.96	2.80	2.65	2.58	2.51
復習	予習	新聞の政治・経済・国際を読む	雑誌論文などを読む	教科書以外の英語の文献を読む	
2.22	2.10	2.08	1.91		1.84

科目でありながら、内容が担当教員の専門に偏るといった例もある。大学は多数の少人数教育の実現と多数の教員間で初年次教育を図ることとのジレンマを抱えている

とする⁵⁾。現在は、全国的な研究と実践の交流と深化によりこのレベルから一定脱却しているとみなせるのではないかと思われるがどうであろう。これらの点も、論及に汲み入れている。

1. 2. 動向

日本における初年次教育は、当初、アメリカの先進的なモデルを参考としてのスタートであった。近年、圧倒的多くの大学でカリキュラム化されてきているとはいえ、熟成したプログラムとして定着しているとは必ずしもいえないが、山田（前掲）が言うように、アメリカの初年次教育が近年学生のモラトリアムの方向性を打ち出してきていることとは対照的に、専門学部より成り立っている日本では「学士力」の礎をより意識した初年次教育の内容編成が可能と考えられよう。専門の内容に展開できるような要素を初年次教育にも盛り込むことによって、学生の興味や関心を大学における学びへと転換しやすくする仕組みが設計できるのではないか⁶⁾。

表1は2004年度に報告されたものの一部である（杉谷 前掲⁷⁾）。理系と文系の違いが反映されている。

大学教育学会の2007年度調査（太田2008）⁸⁾では、重要さの度合い順に、文章作法、PC、自己学習の基礎、図書館、学生生活・習慣、論理的思考力や問題発見・解決能力、学問の動機づけ、口頭発表、受講態度・マナー、情報収集・資料整理・ノー

表1. 学部系統別の授業内容（複数回答）

授業内容	人文系	社会系	理系	合計
文章作法	50.8	49.0	18.4	38.3
図書館利用・検索	36.7	36.4	12.7	28.6
PC情報処理技術	41.8	39.0	25.4	35.3
口頭発表技法	37.3	44.3	11.4	31.0
読解・講読の方法	36.7	40.2	7.7	26.8
調査・実験の方法	10.2	10.3	6.0	9.8
高校の補習	6.2	8.5	42.5	20.0
学問の動機づけ	37.3	47.2	33.1	40.5
学生生活や習慣	6.2	13.5	7.0	9.8
進路への動機づけ	9.6	17.6	18.7	16.0
合計	100	100	100	100

トの取り方、教員との適切なコミュニケーション、読解・講読の方法、新しい価値観や他人の価値観を認める寛容性、進路への動機づけ、友人関係の拡大と充実、社会人としての自覚や責任感、学生の自信・自己肯定感、協調性、多様性の理解、国際性や世界観、地域社会への理解と参加、リーダーシップ、大学への帰属意識、調査・実験の方法、となっており、表1と比べると、理系の「高校の補習」という項目が姿を消し、全般的に高等教育での普遍的な学びの部分が押し出されている。さらに、従来からの学生生活や学習習慣の確立といったことに留まらず、グローバル・ローカル両面での視野の獲得が言われるようになってきている。国境という垣根が低くなり外国人をも隣人とする今日的状況を反映しての地球市民的な世界観と、一方で、地域の活性化が叫ばれている中での責任ある住人としての参加の仕方が問われてきているのであろう。また、「自己学習」「自信や自己肯定感」⁹⁾というところも注目を引く。

5) 杉谷（2006）pp.78-79

6) 山田（2006）p.63

7) 初年次教育の授業科目の類型としては、「ゼミナール型」が最大で32.8%（キーワードの主なものには、通年科目、少人数演習形式、必修、常勤、文章作法、口頭発表、学問や大学教育への動機付け、図書館の利用・文献の検索、読解）、次いで、「基礎・概論型」が26.0%（選択科目、講義形式、半期、成績評価は試験、動機付けと補習教育で二分）「情報リテラシー型」が21.1%（コンピュータの情報処理や通信の基礎技術、必修、最も授業内容が標準化・共通化）、「スキル・方法論型」が12.5%「オリエンテーション型」5.5%、「補習教育型」2.0%となっている（杉谷2006）pp.73-76

8) 太田（2010）pp.41-55

9) 辻（2009）では、セルフエスティーム「自尊感情」（自己の存在をそのまま受け入れ肯定的に捉えられるとき）、社会への適応や学習活動が促進されることを指摘している。

2. 地域政策学部「初年次教育」 (2011年度「学習法」)の取り組み

愛知大学地域政策学部は2011年4月にスタートした。発足当初は、経済学部、国際コミュニケーション学部、経営学部からの移籍教員と10名の新任、計27名で構成されていた。「初年次教育」科目としては、「学習法」が1年次全員履修(通年)の少人数演習科目として設定され、15クラスが編成された。1クラスの人数は20名弱である。この章では、新学部設置委員会から2011年次までの「学習法」科目の準備段階以降話し合われてきたこと、留意した点、実際のカリキュラムと運用状況、FDでの交流会の様子などを、「はじめに」で述べた「組織的な視点」から言及していきたい。

2. 1. 「目的の共有」の取り組み

2010年度の春学期に「地域政策学部設置委員会」内に「学習法計画委員会」(日本語、英語、数学担当者が中心)が作られ、まずテキストの目的(位置づけ)を論議した。「目的(位置づけ)」については、次の3点(概要)が確認され、シラバスで成文化していくことになる(資料1)。

- ①学習スキルを向上させ、「研究法」(2年次少人数演習科目)や専門科目につなげる
- ②「読み・書き・そろばん」力の補充
- ③コミュニケーション力の拡充をはかり、進路を含めて自立的に学生生活を切り開かせる

ここで取り上げられたのは、「スキルの向上」「中等教育までの補充」「大学生活での自立力」であり、2010年7月30日の「新学部設置委員会」へのレジュメ提出で「目的の共有」が諮られた。基本的には、

移籍前の経済学部の「学習法」(初年次春学期科目)の内容を拡充したものに近く、格別の異論は生じなかった。通年科目であることを最大限に生かして科目担当者にアドバイザー的な役割を担ってもらうことも確認している(その後「学生面談資料」が作成された。資料2に項目)。

2011年3月には4月から着任予定の新任教員にも来校してもらい、他の一連の学部オリエンテーション同様、「学習法」科目についても20分程度紹介した。新任を交えての「目的の共有」「授業内容(テキスト・指導書)の共有」のための作業である。以下に当日のレジュメをキーワードで簡単に示しておく。

I 「学習法」の必要性(背景) ①グローバル化、コミュニティ(集団・地域)形骸化②家族崩壊・孤立化・コミュニケーション不全症候群(「巣ごもり」傾向、「ひきこもり」等)③大学生の大衆化・二極化・ゆとり教育のつけ・活字はなれ(読解力の低下)

II 「学習法」の目的(シラバス) ①コミュニケーション能力(説明力、発表力、問題解決能力を含む)②的確な日本語表現力(読むこと、書くこと、敬語学習など)③次年度の研究法や専門教育への移行(要約、引用、文献収集、レポート作成、英語自律学習 e-learning)

III (諸大学における)「初年次教育担当教員」の共通の悩み ①既存の授業を維持する経年負担以外の負担②日本語リテラシー科目の担当負担(専門外の授業科目)③教育内容の標準化・規範の揺れの問題¹⁰⁾

2011年4月の始業前に「学習法担当者打ち合わせ会議(第1回)」を開催した。新任を半数抱える学

10) 「初期負担の大きさ」特に、「教育内容の標準化」に言及したものに橋本(2009)「日本語学と日本語リテラシー教育」p7がある。そこでは「受講者も他の科目よりも『正しさの揺れ』に関して敏感に反応しやすい。『原稿用紙の使い方』ひとつをとっても、かなり厳しい規範意識をもつ教員・受講者もいれば、高校までで習う原稿用紙の使い方は規範性が低いと考え、極端な場合には「横書き文章においては段落改行の一字下げは時代遅れ」と考える教員もいるなどさまざまである。このような場合望ましいのは、教員が横に連携して「その大学・その領域における暫定的規範を定め、それが暫定的であることの示し方を共有する」ことであるが、これを共有するためには教員間の話し合い・合意が必要となる。これにかかる負担も軽くない」としている。

部であることもあり、ここで、もう一度「学習法」科目の目的（位置づけ）を確認し、4月第1講の「合同授業」の進め方の内容や役割分担も提示した（水曜日が一齐に「学習法」授業であるので、合同での開催も問題はない）。こうして、学部第1期生に対する初年次教育の一步を踏み出した。

2. 2. 統一テキスト作成の取り組み

テキストとマニュアル作成の留意点では、2010年7月の設置委員会段階で以下のようにまとめている。

- ①長丁場でもあるし、専門を問わず授業運営がしやすいという点を最大限に配慮する
- ②タスクを含め60分程度の内容を準備し、残り時間を担当者の裁量にまかせる（面接、独自教材投入、レクレーション、図書館利用等）
- ③施設訪問、キャリア支援課の「ガイダンス」や行事等も入れる

テキストの当初案は4部構成だったが、「演習項目」「タスク」「コラム」「施設ガイダンス」「添付資料」等々にカテゴリー化し、春学期と秋学期の演習日程にそった形で実践ノータン的にテキスト（A4版約120ページ）を作成することとなった。こうして、2011年度のテキストの「目次」の「土台」ができあがり、夏季研修前に新学部移籍予定全教員に原稿を依頼し、9月中旬を締め切りとして、作成の作業を始めた。この段階で、教員全員の協力が得られている。

また、「はじめに」と1.2項で記している「今日的状況における学び」における「グローバル」な視点への配慮を、2011年度のテキストの随所に意識的に織り込んでいるのであるが、留学生を受け入れた2012年度ではほぼ確立していく。背景には、英語、中国語、日本語の教員を学部構成員に抱え、広く世界をみてほしいという願いがある。地域政策学部は「地域政策」を扱う学部であるが、学部理念の「地域を見つめ、地域を活かす」の「地域」には東海地方に身を置く本学にはとりわけ、外国人集住地域に

おける「多文化共生」の課題、つまり「地域から国際を考える」課題が含まれている。個人と社会がいかに国際社会と関わりをもっているかを意識化することによって多面的な価値観から学び、地球社会との関係で自分のあり方を決定、発信できる人材、即ち、他者性を認め尊重することのできる人権意識の視座をもった人材を育てることが学部の役割でもある¹¹⁾。

2011年度春学期が始まり、6月の第1回学習法計画委員会の「(テキスト)『地域政策学部 学習法2011』(以下、『学習法2011』)の充足のために」を受け、レジュメを教授会に提出した。内容は(1)次年度より国語 e-learning 活用による日本語力拡張プラン(2)秋学期のラインアップの一部見直し、の2点である(それが反映されたのが「資料3」の修正目次である)。

(1)は、6つの講義を立てている学習項目のうちの「漢字仮名混じり文」「文体」「句読法」「ローマ字表記法」「数字の表記法」「送り仮名の付け方」「漢字使用のルール」「段落わけ」などのリメディアルな部分と、「手紙とメールの書き方」「敬語法」などの高校まであまり教えてこられなかった待遇表現の形式部分を拡充するというもの。このために、自律学習(国語 e-learning)をとり入れることを打ち出した。(2)は、英語 e-learning の教室が確保されたことなどによる講義内容の一部変更である。また、そのことによって、テキスト『学習法2011』で変更・積み残しとなった講義項目の「研究法」への移行も約束している。さらに、今後とも、「明示的なシラバス」「使い易い共通テキスト」「丁寧な解答・解説付きの講義用資料、参考とする図書の情報や補充資料、選択できる題材の種類・量の拡大による自由度」を念頭に置いていくことにも言及している。

こうして、全員が『学習法2011』を基本として使用し、学部開設1年目を終えた。

2. 3. 「検証環境の共有」の取り組み

2011年7月に学部のFD委員会が主催して「学習法交流会」が設けられた。「学習法」関連の単独の

11) 中崎(2011)に詳しい。pp.33-50

会議としては2回目になる。設置委員会当時のレジュメには、「高みから学生を『眺める』」のではなく、教員間で連携をとりながら、学生達が育っていくために可能な限り教育力を発揮していくことは必要かと考えます」としている(2010. 7. 30)ので、それを実践したものである。この時点で、学部内組織としての「学習法計画委員」は英語、数学、日本語担当者に新任教員を加えて4名。「学習法交流会」そのものが学部のFD活動という位置づけであるので、科目担当者以外も参加した。交流の組み立ては「テキストに関する学生感想アンケートでの反応」「テキスト以外での担当者の取り組み」「今後授業項目に必要なこと」「面談での学生の様子」である。

学生の感想アンケートは、少人数の体面授業であることから、記名させて回収している。7月の半期を終えた段階で、総じて各講の学習項目に対し偏重なくポジティブな支持があったが、「つまらない」「むずかしい」という意見も少数あった。「教えてほしいことの要望」としては、論文やレポートのための文章力、敬語も含めた一般常識力、語学力、コミュニケーション力などが出されたが、いずれも、秋学期で学習項目に組み入れているものである。アンケート結果に関しては4.3の項目で触れる。

テキスト以外での担当者の取り組み例として、教授会時もそうであったが、ここでも活発に発言が出た。「テーマを与えて毎時1分間スピーチ」「毎週1冊の本を読み紹介文を書く」「親睦ゲームを考えさせみんなでやる」「書評を書かせる」「5年後10年後の自分を想定させてキャリアプランを考えさせた」「TOEICの目標値を出させた」「企画書を書かせた」「資料集の漢字パズルに挑戦させた」等々、多彩な工夫が披露された。これらは『学習法2012』作成の参考となった。

秋学期の面談では、春学期のアンケート結果と成績を基に具体的な指導がなされている。欠席過多の気になる学生に対しては学部長も交えて早くに手を打ち教授会内で話し合っている。

2. 4. 「組織的視点」での分析

経済学部から移籍した教員が大半を占め、経済学部の「学習法」(春学期)の骨格を踏襲したため、

方向性に関して格別の異論もないまま受け入れられた。ただ、通年科目になったので、「学習法」担当者のアドバイザー的役割の強化、そのため面接の実施に一定の時間を取るという提案(面接のない学生はほぼ60分の授業で解放される)があり、これに対し、「90分を保障すべき」として多少の論議があった。

「授業内容(統一テキストや指導書)の共有」に関しては、テキスト自体が60分程度の内容としている点(これに関しては、盛り沢山という意見と足りないという意見の両方がある)、残り時間は、担当者独自の課題を出したり、指導書付録のタスクや課題をさせたり、あるいは、読書、面接等々ある程度の自由度をもたせられる点で、「やり易い」という意見以外は聞こえてこなかった。「書くこと」のタスクや読書をもっと取り入れるべきであることや、英語e-learningの導入後の活用が不活発であること、もっと学生に積極性を持たせるための取り組みが考えられないかといった意見も、次年度の学習の具体的メニューの参考とした。面談に関してはクラスによってやり方はまちまちであった。

「検証環境の共有」に関しては、最初の年でもあり、FD交流会のみならず教授会の場も利用して授業の工夫交流や、欠席の多い学生についての情報交換も数度行われた。担当者相互の様子がよくわかり有意味であったと考えている。全体として、2011年度に関しては、新任教員が担当者の半数を占めたが、ある意味で新鮮な感覚も運んでもらったと考える。

3. 2012年度「学習法」の取り組み

2012年度に向けて、1年目の新任教員全員にも2011年秋に原稿を依頼した。担当者についてはローテーションが行われ、新任教員2名が新しく入り計7名のメンバーチェンジがあった。2011年度と2012年度でほぼ全員が「学習法」を経験することになる。2012年度15クラスの各学生数は約18名である。

3. 1. 「目的の共有」の取り組み

2012年度になり担当も半分交代したので、4月2

日に、第1回FD委員会・学習法計画委員会企画の「学習法」の「進め方交流会」をもった。そこでは、「学習法」の「目的」に関して昨年度との異なりとして、「学習成果の具体化・明確化」をすることによって「学士力への礎を固める」ことを強調している点、「基礎学力」に加え大学生としての「豊かさへの学力」に言及している点、また、「責任ある社会人としてのキャリアへの自覚」を打ち出している点、これらを確認し、春学期の細部の打ち合わせをしている。2011年度後半から、教授会等を通し、『学習法2012』を作成する際の「目次編成」やシラバスの【授業のテーマ・目標】を提出し了解を得ていることもあり、スムーズなスタートを切った。

3. 2. 統一テキスト作成の取り組み

テキスト内容の変更点は、前項とも関連するが、2011年度の教授会やFDでの意見交換を受けて、①文章力と表現力②大学生活の確立、キャリアデザインのための自立のサポート、の2点を重点化したことである。①のために、「書くことのトレーニング」と「スピーチ」の内容の充実化を図った。授業関連をはじめとする50冊の多様な書籍の紹介にもページを割いた。②のために、キャリアデザインの合同講義を増やし、自律学習のためのe-learning(TOEIC, 日本語, 非言語SPI)や学内施設(研究所)訪問の機会を設定し、目標を持って大学生活を送るために、あるいは、問題解決のためにはどこに行けば何が得られるのか、学びの拡がりのためには何を活用したらいいのか、春学期の早い時期に浸透できるように位置づけた(資料4)。

春学期を終えた7月の「2012年度第2回学習法交流会」でのテキスト内容に関する議論では、ほぼ全員がテキストに順当に沿って授業を組み立てていること、学習項目に対する学生の反応も万遍なく好評であることが報告されている。

また、地域政策学関連の専門を有する教員を迎へ、それに沿った内容で2012年度の執筆依頼をしていることもあり、テキスト内容も、「演習項目」のみならず広域部分で多彩になった。合同授業をとってみても、「学習法」担当者以外も含めて各分野からかなりの協力を得られている。2011年度は、延べ

5名の教員が、2011年度はこれに加えてさらに延べ7名の教員の協力があった。また、学生による「企画書作り」を踏まえて新たに授業として設定した「コース別学生の集い」では、「学習法」担当外の各コースの教員がほぼ全員、学生と時間を共有し交流した。こういった教員間の共同歩調の取り組みは貴重であると考えられる。

3. 3. 「検証環境の共有」の取り組み

学生からは「学生アンケート・感想文」(資料5)の提出、学部教員からはFD企画と合体しての「交流会」参加を、2012年度も実施してきている。この原稿の締め切りまでには、最終の学生アンケートの結果を反映させることはできないが、7月の第2回交流会やその後の教授会での打ち合わせの内容を以下に提出する。

まず、第2回学習法交流会では、「授業での工夫」の点で以下のような独自の工夫の披露とその質疑が活発になされ、有意味であった。交流会後簡単な議事録を作成し、学部全員に配布している。

- ・学生の興味・関心の範囲で毎週図書を借りさせ、次週の授業の最初の15分程度で班毎に発表する
- ・他已紹介でワークショップの手法を取り入れ、相手の情報を得ながら顔を見ずに似顔絵も描かせ「完璧に描けない」ことでリラックスさせ、「語ること」のハードルを低くする。
- ・「聞くこと・話すこと」として、生まれてから今までに自分に起きた「3大事件」を話させた。
- ・キャンパスマップを手に学生単独で施設訪問をさせ、その印象を「2字熟語」で書かせて来させた。
- ・ショー&テルの取り組みが盛り上がった。
- ・学部関連として『地方の自治』を少しずつ読ませている。
- ・「先週どういことが学びになったか」を毎週初めに聞いた。ポイントをメモする指導となっている。
- ・ノンバーバルコミュニケーションも含めて挨拶

の練習などもさせ、タイミング・目線なども意識させた。

- ・「夏休みの課題」では、地域のことを語れるように写真を含めて準備させ、「スピーチ」につなげる。
- ・「夏休みの課題」に、「キャリアデザインシート」をきちんと書かせることを付け加えた。

その他に、「書くこと」をしっかりやらせないと卒論時にやったクラスとそうでないクラスとの差が歴然とするという意見や、「上手なファイリング」をテーマとすることも必要という意見も出て、次年度のための参考としている。

今回は2年目ということもあり、「学習法」科目担当者以外の参加がなかった。この点はFDでの呼びかけ強化の必要性とも関連すると同時に、「学習法」担当者を固定するのか、それとも、初年次教育に全員が携わるというスタンスでローテーション化していくのか、きちんと方向付けなければならないのではと思われた¹²⁾。

3. 4. 「組織的視点」での分析

「初年次教育（学習法）」の取り組みは、地域政策学部の発足からの2年間で、学部教員の協力の下に徐々に充足してきていると評価している。学部FDの課題としても「学習法交流会」を明確に位置づけしており、活発な意見交換による成果も見られる。

教授会での時々の交流の場の設定も、初年次教育総体を科目担当者の孤軍奮闘にのみ任せるのではなく全体のものとしていこうとする姿勢の現れであり、小規模の学部ならではの意味結束のし易さもいい形で発揮されている。また、昨年度に引き続き、2012年度も全教員の手で「学習法」テキストが完成した。年齢の高い層と若い層との混成部隊での授業担当も、経験と新鮮さの両面が交錯し相乗効果的に補い合っているように思われる。

ただ、2年目の現在、学部教員のほぼ全員が「学習法」を担当したことから、今後の最大の問題は、

やはり「慣れやマンネリ」ということであろうと思われる。それを排除していくためには、学習法計画委員会からの課題提議やメンバーの新陳代謝、FD委員会からの初年次教育の重要性に対する一層の具体的な諸提案が期待されよう。

4. 今後の方向性の考察

この章では、これまでの2カ年を総括して「課題」と思われる4項目について、それぞれの方向性を考察したい。

1. テキスト内容に学部の専門性をより一層絡ませることによって、学習意欲を向上させることにつなげる。
2. 学生の取り組みに対する成績評価の基準をどうすべきか。学習意欲を高めたまま「研究法」につなげていくためにも重要事項であると考え。また、「研究法」やゼミなどの2年時以降の少人数演習科目の成績評価のバランスと関わってどうであるべきか。
3. 1年次を終了しての学生の気づきや意識の持ち方、自己充足感がどうであるのか、テキストに添った形でもう少し詳細なアンケートをとり測定する。
4. リメディアル教育やキャリア教育の一環としてe-learningの積極的で継続的な活用を学生に動機づけていく。また、近い将来、eポートフォリオの利用等で学生自らがその自覚の下に履歴（成長）を記録していく方向を整備する。

これまでの到達点を明らかにしながら、方向性を具体的に明らかにする。

4. 1. 学部の専門性との絡み

「初年次教育」でも「専門を学ぶことへの興味づけ」を持たせることができるよう、テキストやタス

12) これに関しては、その後の教授会で、教学主任から「学部専任教員が3年に2回は担当する」というローテーションが発表され承認されている。

クの内容を学部の教育目標や専門性¹³⁾に絡ませて一層のカスタマイズ化を図るべきと考えている。

本学部の「演習」科目は、「学習法」(初年次通年全員履修少人数演習科目)、「研究法」(2年次通年必修少人数演習科目)、「ゼミナールⅠ」(3年次必修)、「ゼミナールⅡ」(4年次必修)、「卒業研究」(必修)とピラミッド型に体系付けており、その頂点に「学士力」がある。つまり、「学士力」のための4年間を展望すれば、「学習法」は「(大学での学びへの)導入」であり、これを「研究法」で「確認・応用・発展」させ、3,4年次に「展開・完成」させる仕組みである¹⁴⁾。

「学習法」は、また、下の注に示すように、専門のための導入科目「地域政策入門」などと棲み分けをし、「大学での学びの足場を築くための導入」科目として位置付けている。従って、導入の仕方によっては、高校教育の焼き直しではないかという学生の反応がある。そこで、学部の専門性に一定絡ませることで、学習意欲を喚起させていくということも意識していく必要があると考えている。

では、どのようにカスタマイズしていくのか。「学習法」テキストで最もページを割いているのは、「高等教育に対応できる日本語力(文献が読める、レポートや論文が書ける)」と「社会的(キャリアのための)日本語力(進路を切り開き、社会性を身につけ、生涯日本語とうまくつきあう)」の分野である。前者では、読解力、論理的思考力とそれに見合う表現力、クリティカルリーディング力、後者で

は、一般常識の日本語力、敬語力、独自の意見構築と発信力等々が該当する。従って、この枠内で、専門分野に関連したテーマや文章をタスクとして採用したり、言及したり、今後何をどのように学んでいくかということに触れたり、学部生としての目的意識を持って図書館を利用できるようにアドバイスしたりすることが、まず、考えられる。この傾向を『学習法2013』では強化したい。

さらに、2011年度と比べ2012年度では、3.2にも書いたように自律学習力を養うためガイダンス関係を増やした。2013年度では、この傾向をもう少し強め、特に、豊橋キャンパス固有の研究施設への訪問に目的意識を持たせたい。また、2011年度からの「地域政策学への期待と展望」「研究法に向けて」の合同講義の継続、更には、2012年度に新たに設定した合同授業(キャリア・プランの作成、学部履修科目に関連する資格指導:博物館学芸員、GIS学術士、初級障害者スポーツ指導員等)、専門科目「地域政策入門」への<手引き>のページの投入などを継続するだけでなく、地域政策学関連の書籍内容やその紹介、学生の地域貢献活動の事例等を引用していく¹⁵⁾。所属コースへの意識化のために、「コース別学生の集い」を「企画書」作りの実践とともにもう少し積極的な形で実現させることも視野に入れている¹⁶⁾。

4. 2. 「成績評価」の課題

大学では、「成績評価」に関する横並びでの論議

-
- 13) 地域政策学部の学部目標の概要は「地域を見つめ、地域を活かす」を学部理念に、政策学に関する知識を基礎として、地域とその諸問題を深く理解し、まちづくりと持続可能な社会作りに貢献する人材を養成する。(そのために)幅広い職業人に必要な教養と地域政策に関する専門知識を学習させ、アクティブ・ラーニングを重視し、多様な能力を持つ人々や組織と協力して、問題解決に取り組む『地域貢献力』を育成する」である。学部は地域政策学科「公共政策コース」「地域産業コース」「まちづくりコース」「地域文化コース」「健康・スポーツコース」より成る。
 - 14) また、本学部では、「初年次教育」を、「リメディアル教育」や専門に関する「導入教育」と別途に位置づけている。専門への導入のためには春学期に「地域政策入門」秋学期に「現代の地域問題」(いずれも必修)を設け、リメディアル教育としては、e-learning 学習で学生個別のレベルに合わせた自律学習を奨励する方向でカバーしている。
 - 15) 2011年度開講の新生生から地域貢献活動が始まった。「愛知大学たすけあい部」「豊橋まちなか再生倶楽部」「ふれあいクラブ」「ええじゃないか豊橋愛大キャラバン」の4グループが自主的に手を挙げた。2012年度は9グループが登録している。学生たちは、学部から活動支援費(主として交通費)を受け、自主的に運営しながらかなり活発に活動している。
 - 16) 1年次は各コースや男女が均等に分かれるようにクラス編成をしている。そのため、1年次に1度コース別に交流を図るのが目的である(2年次の「研究法」では、コース別にクラス編成)。2012年度より学生に「企画」を立てさせた。チラシ作りまでを学生の手で行ったコースもあれば、人数が多いため、あるいは、学生を指導する時間がなく、教員の手で実施したコースもあった。

自体が難しい面がある。「学習法」では、新任教員からの「評価をどうしたらいいのか」という素朴な質問もあって、2011年度に一度話し合いをもった。その時は、統一テキストを使用し「学習法」科目の目的を大筋で一にしている統一科目でもあるので、議論のテーブルに載った。ただ、「学びの基盤作り」という科目の性質上、結局、出席状況も配慮し「評価は緩めに」という大雑把な形で落ち着いている（現行は、「S, A, B, C」と「不合格」の5段階。移籍前の学部では「合格」「不合格」の2段階評価法だったとの報告もあった）。いずれにしても、話し合いのテーブルに乗せ、一通りの意見と感触を得られただけでも前進といえるのかもしれない。

無論、議論の余地はまだある。テキスト上で「少人数教育を重視することによって個別指導を徹底し、一人ひとりの能力と理解度に適応した課題提示と個別評価を実践していく」ことを説いているのだが、果たしてそれが充分できるのかという問題。確かに、「書くこと」が苦手な学生に一足飛びの向上を期待することは現実的ではない。その一步一步の努力と理解度を見ていくことは重要であるが、評価の客観性という点ではどうなのかという問題もある。「客観性」が学生に見えないと「一生懸命組」と「適当にやってみせている組」との双方の意欲喪失につながる危惧があるのではないか。また、何よりも、「個別評価」を重視するあまり、「学士力」の礎としてしっかり習得してほしいという内容が遠景に退けられたりしまいか。あるいは、同じタスクを使いながら到達度差や努力度の差を容認したまま「みんなが一等」のようなゴールの方法だと学生それぞれは納得できるのか、その場合、「評価」の意味は何か等々がある。

「成績評価」において確かなことは、評価する側も評価される側もそれぞれ納得のいく「評価」結果であること、そのために、何ができているのかいないのかを明らかにしながら進めることが、重要では

ないか。そこに軸足を据えることによって、個々の学生は自らの立ち位置を自覚し次に何をしなければならないかが明確に理解できるのではないかと考えている。教える側の本気度とモチベーションも保たれるのではないか。

ただ、初年次教育「学習法」では、学習スキルのためのノウハウの習得のみを掲げているのではない。学生個々の内実の「質的」変化の追求が求められている。現在の評価法はこの意味でそぐわない面がある。それゆえ、学生に主体性をもたせた「自律学習」での学習の記録を観察することやポートフォリオの取り組みをさせること等の先見に学ぶべきものが多いのではないかと考えている。また、パフォーマンス課題の客観的な評価基準ということでもルーブリックの評価ツール¹⁷⁾が開発されてきていることにも注視していきたい。

「成績評価」をめぐる方法論は、教員が責任をもって提出した「初年次教育」プログラムとして、大学生活のスタートがどのようなものであったのか、2年次にどうつながっていきけるのかという点で重要であると考えられる。測定方法の信頼性、客観的妥当性、学生の意欲の継続性に関わって深化させるべく、今後の研究課題として内外の知見からも学ぶべきであろう。その際、「初年次教育」だけを切り離すのではなく、最終的に卒業年次までのスパンで「学士力」に対しての学生の内実をどう評価していくかということで検討することが最も望ましいのは言うまでもない。この意味では、新学部として緒についたばかりであるといえようか。

4. 3. アンケート項目の見直し

2013年度は、秋学期の終わりのアンケート項目を詳細なものに見直したいと考えている。何が難しかったのか、何が弱いのか、何ができたのか、何が課題なのかを確認させ、今後の学生一人ひとりの方向付けとさせる。また、高校との違いをどれだけ意

17) 客観的な評価基準に基づく評価ツール。パフォーマンス（レポートやレジュメ、口頭発表やディスカッション等）の可視化などに用いられる。葛西・稲垣（2011）に開発の事例がある。また、野本（2009）の指摘には、測定使用のメリットとして、学生自身が、どの程度まで努力すればどのような評価がもらえるのか、行動指針が明確になることや、現実の学習場面に即した評価を行いながらも客観性のある程度保てること、教員による評価と学生による評価が比較検討できること、などが挙げられている。

識したのかも測定したい。「学習法」では、スタディスキルを一通り取り上げているが、同時に、キャンパスでの活動枠を広げていくことによって「アイデンティティの形成」に支えられたキャリアの充実も重視している。そこで、テキストの項目に沿いつ

つ、広く学生生活全般も視野に入れた形で具体的にたずねたい。段階評価の場合、判定に「どちらでもない」を省き4段階とした。5段階判定では、どうしても「どちらでもない」に流されがちであることはよく言われている。項目は、<リストⅠ・Ⅱ>の

<自己評価リストⅠ>

4：できている 3：ある程度できている 2：あまりできていない 1：全くできていない

カテゴリー	項目	4段階評価（○を）
書く	①文体を統一して書く	4・3・2・1
	②話の転換では段落分けをする	4・3・2・1
	③読み手に分かり易いことを意識して書く	4・3・2・1
	④引用例を正しく挙げてレポートが書ける	4・3・2・1
読む	⑤分からない言葉は調べるようになった	4・3・2・1
	⑥書かれていることの要点が理解できる	4・3・2・1
	⑦高校時代よりは本を読むようになった	4・3・2・1
	⑧図書館を利用するようになった	4・3・2・1
	⑨新聞は日常的に読む	4・3・2・1
	⑩時事問題やニュースに関心を持つようになった	4・3・2・1
聞く	⑪授業は板書以外もメモをとる	4・3・2・1
	⑫他人の話にもよく耳を傾ける	4・3・2・1
	⑬わからないことなどを教員に質問する	4・3・2・1
話す	⑭皆に聞こえるように話すことができる	4・3・2・1
	⑮調べたことや本の内容を分かり易くまとめて説明できる	4・3・2・1
	⑯授業で自分の意見を発表できる	4・3・2・1
	⑰必要な場面で敬語が使えていると思う	4・3・2・1
調べる	⑱必要な情報を入手できる。図書館での図書検索ができる	4・3・2・1
	⑲「学習支援センター」や研究所・施設の利用の仕方がわかる	4・3・2・1
	⑳専門書、書籍、新聞、ネットを使い分けて調べる	4・3・2・1

<自己評価リストⅡ>あてはまるものに○をつけください

「キャリア・プラン」:

- ・キャリア・プランを立てている
- ・就職に関する新聞記事やニュースに関心をもっている
- ・資格などの具体的な取り組みを考えている

「放課後の過ごし方」:

- ・e-learningを活用している
- ・図書館をよく利用している
- ・予習や復習にあてている
- ・地域貢献活動やボランティア活動をしている
- ・部やサークル等の活動をしている
- ・資格取得や習い事をしている
- ・家事手伝いをしている

「学生生活全般」

- ・大学で友人ができた
- ・学生同士や教職員とのコミュニケーションができる
- ・授業への遅刻や欠席がほとんどない
- ・学生生活全般で前向きに取り組むことができている
- ・次年度以降の研究法やゼミでの学習も意欲を持って取り組めると思う

なお、「おわりに」でも触れるが、2011年度の調査項目と結果は資料5に記載している。

ように配置の予定である。

4. 4. e-learning 学習の充実と e-ポートフォリオの導入

学部では、千歳科学技術大学の支援の下に、入学前教育において（主には推薦入学者が対象）英語・数学のリメディアル測定と日本語の基礎力測定のための e-learning 学習を実施してきた。また、並行して日本語のコンテンツのシステム化をお願いし、2012年度には日本語 e-learning 学習が可能になり SPI（数学：千歳科技大学が高大連携で作成したもの）とともに「学習法」で導入できるようになった。さらに、2013年度では、「大学間連携共同教育推進事業－学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進－」（2012-2016）での 8 大学連携事業により、入学時のプレースメントテストでの学生の「気づき」を皮切りとする継続的な到達度測定を踏まえて、自律学習を習慣化させていく方向性の強化を打ち出している¹⁸⁾。

また、2012年度の7月のキャリア・プランでの合同授業の際や9月のFD交流会で「学生が自分の手で取り組みをファイリングしていくことの重要性」の話題が出た。これに応えるものとして、e-ポートフォリオの導入が現実味を帯びて期待される¹⁹⁾。以前、2011年度の「学習法交流会」で、学生の面談記録の継続性ということを議題として取り上げたことがある。そこでの結論は、「継続しない。研究法アドバイザーは新たな目で学生をみていく」であった。学生個々をめぐって教員の連携を重視し教育と

いうことの観点が貫かれていれば格別に問題はないと思われるが、それ自体、時間のかかることではある。さらに言えば、大学生の4年間の成長の刻み方は大きい。学生が自己の足跡を自ら自覚的に蓄積し、それを教員が側面からアドバイスしていくことが、学生の主体性を育てる観点から意味があるのではないか。これに関しても、「大学間連携共同教育推進事業」のバックアップが図られているので、近い将来、実践的に活用することができると考えている。

5. おわりに

日本における初年次教育は、当初モデルとしていたアメリカとは明らかに異なる形で諸大学で旺盛に展開されている²⁰⁾。その中で、地域政策学部の「学習法」の特色は、その「全員野球」にある。学部構成員全員が何らかのページを分担執筆している。学生は見知っている先生の手によるテキストという印象を持つであろうし、執筆内容によっては、教員の込められた「思い」が伝わる。シラバスで表記している学習の核の部分に加えて、「キャンパス『ここはどこでしょう?』クイズ』など、多岐にわたっての情報やアイデアも可能な限り提供している。一連の組織的作業の背景にあるのは、移籍前の経済学部時代に「初年次教育」の必要性を主張し推進してきた「学習法」担当教員の強力なエネルギーを2012年度に至るまで「学習法計画委員会」でも引き継ぐことができたこと、また、経済学部の当時の学部長、

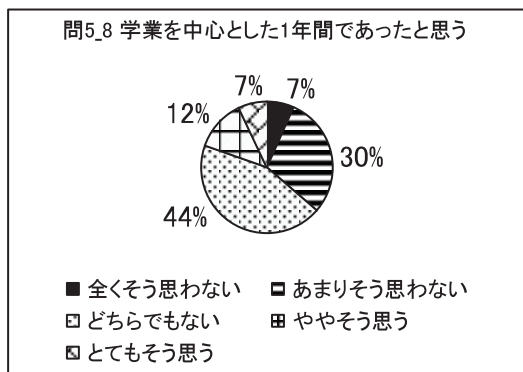
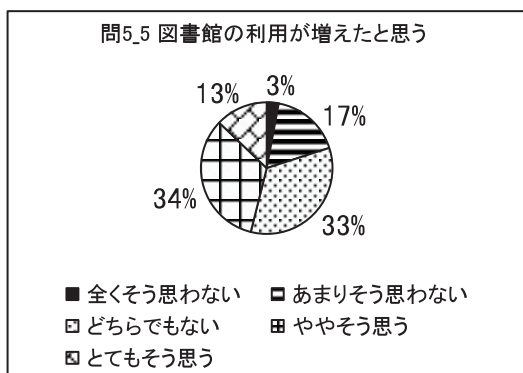
18) 「大学間連携共同教育推進事業」の申請書では、「学士力における質保証に課題意識を持つ国立・私立、理系・文系、学部・短大の8大学と学協会が連携し、学士力に関わる共通基盤的な教育要素（教材・モデルシラバス・到達度テスト）を、クラウド上の共通基盤システム上に共有する。その上で、①各大学の入学段階の学生の学習や学習観特性を把握・共有し、各大学で実施すべき初年次系の学修支援プログラムや②社会の要請に呼応した共通の到達度テストに基づく弱点個所をeラーニングで主体的に学ぶキャリア系の共通の学修支援プログラムを実施する。（後略）」としている。本学も推進事業校の一つであり地域政策学部の教員が中心となっている。

19) さしあたっては、8大学連携の先進校に学びつつ、入学前プレテストと入学後のプレースメントテスト、確認テストのデータをポートフォリオ活用で蓄積し、学生が入学段階で自らの弱点を把握し、必要に応じてeラーニング活用で主体的に取り組ませることを試行していくことになる（申請書）。そのための運営委員会内での勉強会も開催している。

20) 濱名（2008）によれば、「アメリカの大学の（5年以内での）卒業率は、博士課程併設私立63.5%、同公立46.4%、学部のみ私立で53.9%、同公立では43.1%」という。アメリカの学業継続率の低さとは別に、日本では「学力の低さ」が問題視される。「東京大学大学院教育学研究科と大学経営・政策研究センターが、四万人の大学生を対象に昨年実施した全国大学生調査の結果をみると、1週間の『授業関連の学習』時間が『0時間』の学生が12%、週『1～5時間（1日1時間未満）』が52%」であるという。

地域政策学部の現在の学部長をはじめとする新学部を構成する教員一人ひとりの理解と意気込みに負うところが大きい。以上が、「学部の組織力」の面での総合的な総括と考える。

なお、本稿ではあまり論及できなかったが、個々の学生の内実はどうであるのか、客観的検証はまだ充分できていない。教員が感じる期待と手ごたえとの間にはまだ厳然とギャップが存在するのではという感触を持っている。下の2点のグラフ（**資料5**のアンケート結果の一部をグラフにしたもの）もそれを証明しよう。先の山田（前掲）の別表1（注4）との類似項目の比較の意味もあって載せている（5段階であるため単純比較はできない）のだが、グラフ結果は、山田の言うように「高校時代の文化の延長線上に現在の大学文化が存在している」を充分に否定しきるだけの材料を提供してはいないと言えるであろう。



しかし一方で、「来年度に入学する後輩に対して、学習法を通じた学習の効果を紹介してください」での記述では、以下のように肯定的に捉えているよう

だ。『学習法2012』に載せている一部である。

- ・学習法の講義を受けることは今後の人生を送るにあたって大きな糧となります。自主的に取り組み、一度さりの自分の人生を上手に過ごすとともに、今後の可能性を大いに広げましょう。また、学生生活を送る上でとてもためになる内容の講義ばかりです。聞き逃してはならないような内容もあります。レポートの書き方など基本中の基本と思うような内容の講義もあります。しっかりと聞いてください。
- ・レポートの書き方や、大学生としての基本を叩き込まれる。基礎の大切さを僕は学習法で学べた。また、大学にはいろいろな場所があることもこの学習法で学べた。
- ・文章の書き方や発表の仕方など学ぶことは多いと思います。レジュメを作ったのも1年のうちではこの授業だけで勉強になったし、真剣に取り組める授業でした。
- ・自分が使ってきた敬語が間違っていたことに気づくことができました。持っていた知識が微々たるものだったことがよく分かりました。意見を発信することの大変さや重要性も分かったし、レポートの書き方などまだまだ人生で必要な知識がたくさんあることも分かりました。

今後の方向性として、考察した課題を実践しつつ学生の動態を客観的に観察・把握していかねばならないと感じている。第1期生は来年3年生になる。

資料

1. 『学習法2011』の【授業のテーマ・目標】(シラバス)

- ①説明力、発表力、問題解決能力等を含むコミュニケーション能力を身につける（自己紹介、種々の題材による意見交換やスピーチ、ディスカッション、ディベート、教員との面談など）。
- ②的確な日本語表現力の補充を図る（読むこと・書くことのタスクや、敬語学習、作文学習など）。
- ③次年度の「研究法」や専門教育への導入・展開

のための基礎力をつける（要約・引用，文献収集，レポート作成などのタスク，英語自律学習のための e-learning 指導，数学的思考力への興味づけなど）。

『学習法2012』シラバスの【授業のテーマ・目標】は，5点を挙げている。

- ①説明力，発表力，問題解決能力等を含むコミュニケーション能力を身につける（自己紹介，種々の題材による意見交換やスピーチ，ディスカッション，教員との面談など）。
 - ②豊かな日本語表現力を自分のものとするためにその基礎を学習する（読むこと・書くことのタスクや，敬語学習，作文学習など）。
 - ③大学生活になじみ，「学ぶ」ということの足場を築く。そのために，自学自習，あるいは，自律学習のできる環境を身近なものにする（図書館利用ガイド，英語・国語 e-learning 指導，諸施設・センター活用法）。
 - ④次年度の「研究法」や専門教育への導入・展開の基礎力をつける（要約・引用，文献収集，レポート作成などのタスク，数学的思考力への興味づけなど）
 - ⑤柔軟な思考や責任ある態度を身につけるとともに，キャリア構築に向けての一步を踏み出す（学生の集い企画，資格・キャリアプランニングなど）
2. 4月に書かせる「学習法個人面談資料」の項目は以下の通りである。2012年度も同様の資料を使っている（2013年度は「入試種別」を省く予定）。
- 氏名，性別，生年月日，コース名，出身高校，入試種別，現住所，携帯電話番号，携帯メールアドレス，実家住所，保護者氏名，保護者連絡電話，高校時代のクラブ・サークル活動，大学でのクラブ・サークル活動，将来の職業希望，趣味，資格や特技，学部志望動機，興味のある分野や科目，私の特徴（性格やアピールしたいところ，長所・短所）
3. 2011年度の春学期と秋学期のラインアップは以下の通りである。教室使用の関係で変更した後の項目を記している。

<春学期>

1. 「学習法」で学んでほしいこと（合同授業）
2. 自分を正確に伝える自己紹介
3. 「聞くこと・話すこと」の意味
4. 図書館利用の基礎
5. 「読むこと」の意味
6. 「書くこと」の意味
7. 文章作成の手順
8. いろいろなメモの取り方
9. 表記の基準・数字の書き方
10. 1年次のキャリアプラン（合同説明会）
11. ユーモアからみた英語の世界
12. アカデミックで論理的な文章とは
13. 原稿用紙の書き方と符号の用い方
14. 手紙とメールの書き方（夏期課題，授業感想文）

<秋学期>

15. 敬語の使い方
 16. スピーチの役割
 17. 意見のスピーチ
 18. 提案型のスピーチ
 19. ディスカッションの技術
 20. 文献・資料の収集と活用方法
 21. レポート作成の基本と注意点
 22. レポートの作成
 23. 要約と引用の留意点
 24. キャンパス施設と活用
 25. 数学の意義と活用
 26. 英語 e-learning（1）
 27. 英語 e-learning（2）
 28. 学びのさらなる発展のために（合同）
4. テキスト『学習法2012』は以下の通りである。

<春学期>

1. 「学習法」で学んでほしいこと（合同授業）
2. 自分を的確に伝える自己紹介
3. 「聞くこと・話すこと」の意味
4. 「読むこと・書くこと」の意味
5. 図書館利用ガイダンス
6. 「書くこと」のトレーニング（1）
7. キャンパス施設と活用
8. 英語 e-learning 学習の手引き

9. 1年次のキャリアプラン（合同）
10. 「書くこと」のトレーニング（2）
11. 「書くこと」のトレーニング（3）
12. キャリアプランの構築・資格紹介（合同）
13. 「書くこと」のトレーニング（4）
14. コース別学生の集い（学生企画）

<秋学期>

15. 敬語法
 16. 国語 e-learning 学習の手引き
 17. 「書くこと」のトレーニング（5）
 18. 「愛大の歴史散歩」
 19. ユーモアからみた英語の世界
 20. 数学の意義と活用
 21. 「書くこと」のトレーニング（6）
 22. 「書くこと」のトレーニング（7）
 23. 「書くこと」のトレーニング（8）
 24. スピーチの役割
 25. 意見表明のスピーチ
 26. 提案のスピーチ
 27. ディスカッションの技術と方法
 28. 次年度「研究法」に向けて（合同）
- * 「書くこと」のトレーニングの体系は2011年度とほぼ同じ。タスク量は増やしている。

5. 2011年度2012年度の「学生アンケート・感想文」内容と結果は以下の通りである。

春学期

- 問1. 春学期の学習法の第1講から第14講の中で、あなたが「勉強になった」あるいは「為になった」と思う授業内容はどれですか。授業内容名とその具体的な理由を書いて下さい。なお、授業内容名は学習法のテキストを参照して下さい。
- 問2. あなたが、大学の1年次にもっと学びたいこと、力をつけたい学習内容を書いて下さい。
- 問3. あなたが受けている学習法の授業の進め方について、あなたの感想を書いて下さい。
(その他、各担当者から学生にたずねたいことがありましたら、以下に追加質問をしてください)
- *2011年度は、「つまらなかった学習項目」についてもたずね学生から若干の意見が出ているが、学

習項目に関しては「楽しい、楽しくない」という次元ではなく、「学習すべき」次元での意見交換や調整をしていることもあり、2012年度では削除した。

秋学期

- 問1. 秋学期の学習法の第15講から第28講の中で、「勉強になった」あるいは「ためになった」と思う授業内容はどれですか。授業内容とその具体的な理由を書いて下さい。なお、授業内容は学習法のテキストを参照してください。
- 問2. 1年間の学習法を通じて、身につけたと思うことについて書いて下さい。
- 問3. 大学の1年次にもっと学びたいこと、力をつけたい学習内容を書いて下さい。
- 問4. 来年度に入学する後輩に対して、学習法を通じた学習の効果を紹介してください。
- 問5. 1年間の大学生生活を振り返って、当てはまるものに○をつけてください。
1. 地域政策学部の学生であることを誇りに思う。 1 2 3 4 5
 2. 地域政策学部の学生であることがうれしい。 1 2 3 4 5
 3. 地域政策学部の先生に対して、親しみをを感じる。 1 2 3 4 5
 4. 高校生の時と比べて、学習に興味を持って取り組んだと思う。 1 2 3 4 5
 5. 高校生の時と比べて、図書館の利用が増えたと思う。 1 2 3 4 5
 6. 高校生の時と比べて、読書量が増えたと思う。 1 2 3 4 5
 7. 英語 e-learning 学習を積極的に行ったと思う。 1 2 3 4 5
 8. 学業を中心とした1年間であったと思う。 1 2 3 4 5
 9. アルバイトを中心とした1年間であったと思う。 1 2 3 4 5
 10. 部活・サークル活動（課外活動を含む）を中心とした1年間だったと思う。 1 2 3 4 5
- (参考：2011年度秋学期の学生の感想アンケートより)

問1 「勉強になった」あるいは「ためになった」と思う授業内容

授業内容	回答数
15 敬語の使い方	156
16 スピーチの役割	60
17 意見のスピーチ	79
18 提案型スピーチ	38
19 ディスカッションの技術	36
20 文献・資料の収集と活用方法	33
21 図書館利用の応用	17
22 レポート作成の基本と注意点	101
23 要約と引用の留意点	64
24 キャンパス施設と活用	37
25 数学の意義と活用	15
26 ディベートの狙いと準備	13
27 ディベートの実践	35
28 学びのさらなる発展のために	8

※1 回答者数は、270名

※2 回答は、複数回答であり、一人あたり最大3つの授業内容を回答した

(参考:2011年度末のアンケート結果)問5に関して
<問5の回答数>

	全くそう 思わない	あまりそう 思わない	どちらでも ない	ややそう 思う	とてもそう 思う
問5_1	8	21	92	99	50
問5_2	6	23	106	88	47
問5_3	6	39	86	90	49
問5_4	8	46	90	91	34
問5_5	8	46	90	91	34
問5_6	33	67	83	59	28
問5_7	39	84	85	41	21
問5_8	18	80	119	33	19
問5_9	48	52	74	63	33
問5_10	48	48	53	62	59

参考文献

Andrew K.. Koch and John N.Gardner, (1989-2005) The Freshman Year Experience: Helping Students Survive and succeed in College (San Francisco: Jossey-Bass: 1989) etc. (佐藤広志訳/要約)「第2章アメリカ

における年次教育の歴史-過去からの知見, 現在の実践, 未来への含意-」濱名篤・川嶋天津夫編『初年次教育 歴史・理論・実践と世界の動向』pp.13-43 丸善株式会社 2006年

M. Lee Upcraft, John Gardner and Associates. *The Freshman Year Experience*. (1989) Jossey-Bass, p.2. (濱名篤訳)「第1章 初年次教育の意味と意義」濱名篤・川嶋天津夫編著『初年次教育 歴史・理論・実践と世界の動向』p.3 丸善株式会社 2006年

太田弘一 (2010)「初年次教育の意義と課題」『教養と教育』愛知教育大学2010.

川嶋天津夫 (2006)「第1章 初年次教育の意味と意義」濱名篤・川嶋天津夫編著『初年次教育 歴史・理論・実践と世界の動向』p.3 丸善株式会社 2006年

葛西耕市・稲垣忠 (2012)「アカデミックスキル・リブリックの開発-初年次教育におけるスキル評価の試み-」東北学院大学教育研究所報告集12pp.5-29

杉谷 (2006)「第5章 日本における初年次教育の動向-学部長調査から-」濱名篤・川嶋天津夫編『初年次教育 歴史・理論・実践と世界の動向』丸善株式会社 pp.78-79

辻義人 (2009)「第29回 近年の初年次教育の動向について-教育目的とアプローチ-」小樽商科大学教育開発センター『学報』第358号

中崎温子 (2012)「多文化共生社会における文化普遍主義探求のための一考察-「同化」構造の要因を超克する視座から-『地域政策学ジャーナル』第1巻第1号2012年3月 pp.33-50

野本ひさ (2009)「成績評価法入門」SPOD フォーラム 2009資料 http://www.spod.ehime-u.ac.jp/contents/_contents2_5.pdf (2012年11月14日アクセス)

橋本修 (2009)「日本語学と日本語リテラシー教育」『日本語学』明治書院2009年2月号 (vol.28-2) pp.6-7

濱島秀樹 (2009)「初年次教育を在学3年生対象の意識調査から考える-アンケート調査から明らかになった事からの考察と提案」『教養と教育』愛知教育大学2009. 9. pp.16-23

濱名篤 (2008)「初年次教育の必要性と可能性」『大学と学生』日本学生支援機構2008年5月号

山田礼子 (2006)「第4章 日本版初年次教育構築のために」濱名篤・川嶋天津夫編『初年次教育 歴史・理論・

実践と世界の動向』丸善株式会社 pp.62-63

山田礼子 (2007) 『初年次教育ハンドブック』丸善株式会社

受稿：2012年12月3日

受理：2013年1月24日